



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 近鉄百貨店
コード番号 8244 URL <http://www.d-kintetsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 高松 啓二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員

(氏名) 福田 正男

TEL 06-6655-7171

定時株主総会開催予定日 平成27年5月28日

有価証券報告書提出予定日 平成27年5月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	279,904	1.0	3,851	24.7	2,635	5.7	△2,051	—
26年2月期	277,066	2.3	3,088	△11.7	2,493	△7.7	969	△62.3

(注) 包括利益 27年2月期 △1,211百万円 (—%) 26年2月期 1,381百万円 (△54.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	△5.08	—	△7.2	1.8	1.4
26年2月期	2.40	—	3.4	1.7	1.1

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 △359百万円 26年2月期 △67百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	141,161	28,218	19.9	69.52
26年2月期	148,160	29,085	19.6	71.75

(参考) 自己資本 27年2月期 28,071百万円 26年2月期 28,970百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	10,919	△9,039	△722	3,995
26年2月期	10,637	△11,116	402	2,837

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	135,000	△4.1	1,000	△36.6	400	△44.6	100	△66.5	0.25
通期	275,000	△1.8	3,100	△19.5	1,900	△27.9	700	—	1.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料14ページ「連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年2月期	404,379,406 株	26年2月期	404,379,406 株
27年2月期	589,185 株	26年2月期	608,493 株
27年2月期	403,780,781 株	26年2月期	403,772,010 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年2月期の個別業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	259,861	1.2	3,125	17.6	2,440	6.3	△1,851	—
26年2月期	256,748	2.7	2,657	△11.8	2,295	12.6	1,368	△37.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期	△4.59	—
26年2月期	3.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	135,455	26,920	19.9	66.67
26年2月期	139,688	27,996	20.0	69.33

(参考) 自己資本 27年2月期 26,920百万円 26年2月期 27,996百万円

2. 平成28年2月期の個別業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	126,000	△3.3	900	△25.0	200	△74.4	100	△81.0	0.25
通期	257,000	△1.1	2,700	△13.6	1,400	△42.6	700	—	1.73

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
(3) 目標とする経営指標	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. その他	22
(1) 役員の変動	22
(2) その他	22
平成26年度 決算補足資料	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、日銀による大幅な金融緩和などにより円安が進み、企業収益の拡大や雇用情勢の改善が見られましたが、消費税率引上げの影響もあり、個人消費は総じて低調に推移いたしました。

百貨店業界におきましては、昨年3月は消費税率引上げ前の駆け込み需要により高額品を中心に売上高が増加しましたものの、4月以降はその反動減に加え、夏場などの天候不順もあり減収基調が続きました。

このような状況の下、当社グループでは、昨年3月7日にあべのハルカス近鉄本店をグランドオープンするとともに、各事業にわたり収益力の向上に懸命の努力を傾けました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<百貨店業>

百貨店業におきましては、あべのハルカス近鉄本店をグランドオープンし、フルライン・フルターゲットの品揃えと時間消費型施設の充実した新しい旗艦店を始動いたしました。同店では、あべのハルカスの展望台「ハルカス300」、「大阪マリオット都ホテル」などと連携して様々な催しを行ったほか、ウイング館2階のヤングレディス専門店街「solaha（ソラハ）」への導線整備やタワー館地下2階の食料品売場の改装等を実施したこともあり、広範な地域から、幅広いお客様にお越しいただきました。

また、地域中核店におきましては、競合する商業施設に対し百貨店としての差別化を図るため、奈良店で1階特選洋品売場のルイ・ヴィトン プティックを全面リニューアルいたしました。郊外店においては、生駒店ではデイリー性の高い生鮮食品の強化を中心に1階及び2階の食料品売場の改装を行いました。桃山店については、業績回復の見通しが立たないため昨年9月30日をもって営業を終了いたしました。

専門店ビル事業につきましては、あべのハルカス近鉄本店に隣接するH o o pで、1階に若い女性に人気のスイーツショップや関西初出店のセレクトショップを導入する改装を実施し、平成24年以来本店のグランドオープンに照準を定めて進めてきた全館改装工事を完成いたしました。

このほか、増加を続ける訪日外国人の買物需要に対応するため、各店で翻訳や免税手続きなど受入態勢の充実に努めるとともに、当社のホームページを英語、中国語、韓国語、タイ語の4カ国語対応に刷新し、海外への情報発信を強化いたしました。加えて、海外の現地旅行会社へのセールスに取り組むなどインバウンドのお客様の増加に向け、積極的な誘致活動を展開いたしました。

さらに、将来を見据えたeコマース（電子商取引）展開の一環として、昨年12月、新たにファッション通販サイト「HARUKASTYLE」を開設いたしております。

しかしながら、これらの諸施策を鋭意実施いたしましたものの、主力のあべのハルカス近鉄本店において、新たな顧客として販売拡大を目指した若年層や子育てファミリー層などへの商品、サービス面の訴求が十分浸透できず、また、食料品売場等における買回りの不便さなど施設面の課題もあり、同店の売上高は目標を大幅に下回る結果となりました。加えて、周辺地域に大型ショッピングセンターが開業した和歌山店の売上高が大きく減少したこともあり、売上高は、259,803百万円（前期比1.2%増）に止まりました。一方、営業利益については、諸経費の節減に努めた結果、2,967百万円（同19.2%増）となりました。

<卸・小売業>

卸・小売業におきましては、株式会社シュテルン近鉄の輸入新車の販売及び株式会社ジャパンフーズクリエイトの鮮魚販売が好調に推移いたしましたため、売上高は12,124百万円（前期比11.3%増）、営業利益は356百万円（同88.7%増）となりました。

<その他事業>

その他事業におきましては、株式譲渡によりミディ総合管理株式会社及び株式会社くらし科学研究所を前第1四半期連結会計期間末で連結の範囲から除外したのに加え、株式会社近創の大工工事受注の減少により、売上高は7,976百万円（前期比16.1%減）、営業利益は374百万円（同25.2%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は279,904百万円（前期比1.0%増）、営業利益は3,851百万円（同24.7%増）、経常利益は2,635百万円（同5.7%増）となりましたが、和歌山店の収支状況の悪化に伴う減損損失など特別損失3,055百万円に加え、繰延税金資産取崩しに伴う法人税等調整額1,324百万円を計上したこともあり、当期純損益は、誠に遺憾ながら2,051百万円の損失（前期は969百万円の当期純利益）となりました。

当社個別の業績につきましては、前記のグループの業績と同様の理由により、売上高は259,861百万円（前期比1.2%増）、営業利益は3,125百万円（同17.6%増）、経常利益は2,440百万円（同6.3%増）となりましたが、当期純損益は前記の理由により、1,851百万円の損失（前期は1,368百万円の当期純利益）となりました。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、雇用環境や個人所得の改善傾向が続き、緩やかな景気回復に繋がることが期待されますが、個人消費の回復の足踏みや海外経済の下振れ懸念等もあり、先行きはなお不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況の下、当社グループは、本年4月に策定いたしました新しい中期経営計画に基づき、改めて経営基盤の強化に努め、業績の回復を図ってまいります。

百貨店業におきましては、あべのハルカス近鉄本店では、商品構成・売場環境の改善のため各階の改装を実施するとともに、店舗内に免税手続きや商品の無料配送、観光案内等を行う訪日外国人専用のサロンを設けるなど外国人客の大幅な増加を図ってまいります。その一環として、大阪を代表するテーマパーク「ユニバーサル・スタジオ・ジャパン」と業務提携し、今春から、同テーマパークを訪れる外国人客にあべのハルカス近鉄本店でお買い物いただくための仕組みを稼働いたしております。また、天王寺・阿倍野地区の活性化に向けた事業に取り組むとともに、本店のさらなる商圈拡大と商圈内の深耕を図るため、外商部門の強化に取り組んでまいります。

地域中核店におきましては、奈良店及び四日市店において、それぞれ地域一番店としての地位を高めるべく、各階の改装を実施してまいります。このほか、集客力のある専門店やフランチャイズ店を新たに導入し、店舗の魅力向上を図るとともに、全店にわたって顧客情報等を活用した販売促進、売場改善を推進して、顧客の定着化と営業活動の効率化を図ります。

専門店ビル事業におきましては、名古屋駅前の近鉄パッセで、メインフロアである2階ほかに新規ショップを誘致し、引き続き都市型商業施設にふさわしいブランド鮮度の向上に努めます。

当社グループ会社の事業につきましては、各社の役割や位置づけに応じたグループ経営の効率化を推し進めるとともに、今後の成長が見込める事業については積極的に経営資源を投入いたします。

平成28年2月期の見通しといたしましては、以上の営業施策を実施してまいります。桃山店の閉店の影響による減収に加え、あべのハルカス近鉄本店ウイング館の改装に伴う一部店舗の閉鎖や工事支障もあり、連結売上高は275,000百万円（前期比1.8%減）、営業利益3,100百万円（同19.5%減）、経常利益1,900百万円（同27.9%減）、当期純利益700百万円（前期は2,051百万円の当期純損失）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、減価償却や減損による有形固定資産の減少、繰延税金資産の取崩しなどにより、前期末より6,999百万円減少し141,161百万円となりました。負債は、未払工事代金の減少などにより、前期末より6,132百万円減少し112,943百万円となりました。純資産は、その他有価証券評価差額金が増加したものの、当期純損失の計上などにより、前期末より866百万円減少し28,218百万円となりました。この結果、自己資本比率は19.9%となり、1株当たり純資産は69円52銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純損失の主な要因が特別損失に計上した減損損失でありましたため、減価償却などもあり、10,919百万円の収入（前期は10,637百万円の収入）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、主にあべのハルカス近鉄本店に係る工事代金の支払により、9,039百万円の支出（前期は11,116百万円の支出）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入金の返済などにより722百万円の支出（前期は402百万円の収入）となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物は、前期末より1,158百万円増加し3,995百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率 (%)	7.7	17.3	20.2	19.6	19.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.4	51.3	83.7	93.2	98.4
キャッシュ・フロー対借入金比率 (年)	781.3	4.2	11.5	3.3	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.1	10.1	6.0	27.1	29.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対借入金比率：借入金／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※ 各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開に備え財務体質の強化を図る一方で、業績や経済情勢などを総合的に勘案し、安定的な配当を目指していくこととしておりますが、当期の配当については、平成27年3月25日公表の「特別損失の計上、繰延税金資産の取崩し、業績予想の修正および配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」に記載のとおり、無配とさせていただきます。

当社といたしましては、上記の方針の下、可能な限り早期に株主の皆様へ復配できるよう努めてまいります。次期の配当につきましても誠に遺憾ながら無配とさせていただくことを予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

近鉄百貨店グループは、

1. 創造と革新の姿勢をもって、積極果敢に目標と取り組む
2. 顧客第一の精神に徹し、まごころと感謝の念をもって奉仕する
3. よりよき生活の提案者を目指し、魅力ある店づくりに努める
4. 相互信頼を基盤として、取引先との共存共栄をはかる
5. 理解と協調にもとづく人間関係を樹立し、働きがいのある職場環境をつくる

ことを経営方針としております。そして、お客様の生活のさまざまな場面で、より素敵な暮らしづくりを応援し、幅広い品揃えときめ細かなサービスの提供を通じて、すべてのステークホルダーの皆様の期待に応えるとともに、地域の発展に貢献する企業であり続けることを目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社の主たる事業分野である百貨店業界においては、市場が縮小する中、業種業態を越えた競争が激化しており、厳しい経営環境が続いております。また、昨年グランドオープンいたしましたあべのハルカス近鉄本店にしましては、初年度において所期の目標に届かず、業績向上に向けた対策が急務であると認識しております。

当社では、このような状況に対応し、将来の成長・飛躍に向けた事業基盤の再構築を図るため、平成27年4月に「中期経営計画（2015年度－2017年度）」を策定しました。当社は同計画に基づき、営業力強化に向けた組織的な取組みを推進することで、旗艦店であるあべのハルカス近鉄本店をはじめ各店の早期の収益向上を図り、様々な外部環境の変化に耐えうる強固なグループ事業基盤の確立を目指しております。

①あべのハルカス近鉄本店のさらなる改善と安定的利益の確保

目標未達の売場や館内の回遊性等の課題に対して改善策を継続実施します。また、グランドオープンを契機に拡大した顧客層・商圈に対してのプロモーションを強化すること、館価値最大化に向けた改装を順次実施することで来店率向上、顧客の固定化を促進します。加えて、以下の施策に取り組み、集客力強化及び顧客層の一層の拡大を図ります。

- ・訪日外国人旅行者への対応強化
- ・天王寺公園エントランス部分の魅力創造・管理運営事業への参画

②組織営業力の強化と高効率経営の追求

顧客政策の強化、自主編集売場の魅力向上、管理型売場の活性化により、各店独自の「百貨店らしさ」を追求し、提案・販売・編集力に裏打ちされた価値訴求型の営業活動に注力します。また、利益最大化を目指し、ローコスト運営の徹底により高効率経営を目指してまいります。

③地域中核店におけるリ・モデルの積極的推進

これまで以上に地域との密着度を深めた上質な百貨店を目指して、地域のお客様のニーズを掴み、高齢化やライフスタイルの変化に対応した店舗への革新を進めることで、都市部あるいは大型SC等への流出を防ぎ、エリア需要の確実な取込みを図ります。また、魅力ある大型専門店等の導入・融合、サービス機能の充実を通じて、地域コミュニティの核となる多機能型百貨店を目指します。

④将来の新たな収益源の開発に向けた取組み

百貨店業中心の収益構造からの脱却を目指し、新しい収益源の開発に向けた取組みを推進し、事業基盤の多様化を図ります。

(3) 目標とする経営指標

上記の基本方針に則り、「中期経営計画」の最終年度である平成29年度の連結経営目標数値は以下のとおりです。

- ①売上高2,800億円
- ②営業利益45億円
- ③当期純利益27億円
- ④ROE 8.0%以上
- ⑤ROA（営業利益ベース）3.0%以上

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,837	3,995
受取手形及び売掛金	10,274	9,587
有価証券	1,984	—
商品及び製品	10,409	10,212
仕掛品	958	297
原材料及び貯蔵品	42	30
繰延税金資産	2,237	1,876
その他	4,893	4,607
貸倒引当金	△161	△162
流動資産合計	33,476	30,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	123,590	120,142
減価償却累計額	△64,818	△66,305
建物及び構築物（純額）	58,772	53,836
機械装置及び運搬具	1,206	1,202
減価償却累計額	△898	△824
機械装置及び運搬具（純額）	308	377
工具、器具及び備品	9,953	9,403
減価償却累計額	△7,559	△7,283
工具、器具及び備品（純額）	2,393	2,120
土地	30,095	29,604
リース資産	1,785	1,809
減価償却累計額	△220	△501
リース資産（純額）	1,565	1,308
建設仮勘定	10	—
有形固定資産合計	93,145	87,247
無形固定資産	1,826	1,724
投資その他の資産		
投資有価証券	5,267	5,912
長期貸付金	180	159
敷金及び保証金	9,013	11,137
前払年金費用	1,903	—
退職給付に係る資産	—	2,575
繰延税金資産	2,508	1,104
その他	1,443	1,454
貸倒引当金	△604	△599
投資その他の資産合計	19,712	21,744
固定資産合計	114,684	110,717
資産合計	148,160	141,161

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,697	21,829
短期借入金	11,517	26,712
未払法人税等	452	355
商品券	10,182	9,756
預り金	27,820	27,977
賞与引当金	65	76
商品券等引換損失引当金	4,750	5,503
資産除去債務	69	—
その他	11,473	7,091
流動負債合計	89,028	99,301
固定負債		
長期借入金	23,208	7,616
退職給付引当金	350	—
退職給付に係る負債	—	380
資産除去債務	205	209
その他	6,282	5,434
固定負債合計	30,047	13,641
負債合計	119,075	112,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	9,097	9,090
利益剰余金	4,543	2,580
自己株式	△82	△79
株主資本合計	28,558	26,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	411	1,197
繰延ヘッジ損益	—	0
退職給付に係る調整累計額	—	283
その他の包括利益累計額合計	411	1,480
少数株主持分	114	146
純資産合計	29,085	28,218
負債純資産合計	148,160	141,161

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	277,066	279,904
売上原価	211,612	212,160
売上総利益	65,453	67,744
販売費及び一般管理費	62,365	63,892
営業利益	3,088	3,851
営業外収益		
受取利息	6	9
受取配当金	69	77
未請求債務整理益	1,663	1,527
施設賃貸料	110	132
その他	503	509
営業外収益合計	2,353	2,256
営業外費用		
支払利息	363	361
商品券等引換損失引当金繰入額	1,780	2,088
持分法による投資損失	67	359
固定資産除却損	264	199
その他	471	463
営業外費用合計	2,947	3,472
経常利益	2,493	2,635
特別利益		
違約金収入	—	127
固定資産売却益	762	—
受取和解金	686	—
工事負担金等受入額	150	—
投資有価証券売却益	60	—
関係会社株式売却益	24	—
特別利益合計	1,684	127
特別損失		
減損損失	1,293	2,731
固定資産除却損等	147	263
支払補償費	—	40
投資有価証券評価損	—	19
店舗閉鎖損失	748	—
特別損失合計	2,189	3,055
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,988	△291
法人税、住民税及び事業税	467	382
法人税等調整額	488	1,324
法人税等合計	956	1,707
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,031	△1,998
少数株主利益	62	52
当期純利益又は当期純損失(△)	969	△2,051

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,031	△1,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	348	787
繰延ヘッジ損益	—	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	349	787
包括利益	1,381	△1,211
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,318	△1,264
少数株主に係る包括利益	62	52

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	9,097	3,573	△81	27,589
当期変動額					
当期純利益			969		969
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	969	△0	968
当期末残高	15,000	9,097	4,543	△82	28,558

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	62	62	86	27,738
当期変動額				
当期純利益				969
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	348	348	28	377
当期変動額合計	348	348	28	1,346
当期末残高	411	411	114	29,085

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	9,097	4,543	△82	28,558
当期変動額					
当期純損失(△)			△2,051		△2,051
自己株式の取得				△1	△1
持分法の適用範囲の変動		△7	88	4	85
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△7	△1,963	3	△1,967
当期末残高	15,000	9,090	2,580	△79	26,591

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	411	－	－	411	114	29,085
当期変動額						
当期純損失(△)						△2,051
自己株式の取得						△1
持分法の適用範囲の変動						85
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	785	0	283	1,069	32	1,101
当期変動額合計	785	0	283	1,069	32	△866
当期末残高	1,197	0	283	1,480	146	28,218

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,988	△291
減価償却費	7,057	6,289
減損損失	1,293	2,731
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△27	1
商品券等引換損失引当金の増減額(△は減少)	423	753
建物等除却損失引当金の増減額(△は減少)	△1,275	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16	△350
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	380
賞与引当金の増減額(△は減少)	44	11
前払年金費用の増減額(△は増加)	△520	1,903
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△2,136
受取利息及び受取配当金	△76	△86
支払利息	363	361
持分法による投資損益(△は益)	67	359
固定資産除却損等	411	462
支払補償費	—	40
投資有価証券評価損益(△は益)	—	19
違約金収入	—	△127
店舗閉鎖損失	748	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△24	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△60	—
工事負担金等受入額	△150	—
受取和解金	△686	—
固定資産売却損益(△は益)	△762	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,795	655
たな卸資産の増減額(△は増加)	847	894
仕入債務の増減額(△は減少)	2,632	△867
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△464	△255
その他の流動負債の増減額(△は減少)	970	1,246
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△2	△1
その他	△2	170
小計	11,015	12,161
利息及び配当金の受取額	75	86
利息の支払額	△391	△371
確定拠出年金移行に伴う未払金の支払額	△628	△596
違約金の受取額	—	127
和解金の受取額	738	—
法人税等の支払額	△172	△488
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,637	10,919

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	9	2,000
有形固定資産の取得による支出	△14,842	△8,301
有形固定資産の売却による収入	1,622	10
有形固定資産の除却による支出	△147	△598
無形固定資産の取得による支出	△631	△390
工事負担金等受入による収入	150	—
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	198	143
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	328	—
短期貸付けによる支出	△64,544	△79,436
短期貸付金の回収による収入	64,462	79,806
長期貸付金の回収による収入	48	36
敷金及び保証金の差入による支出	△2	△2,525
敷金及び保証金の回収による収入	514	534
預り保証金の返還による支出	△322	△451
預り保証金の受入による収入	2,084	205
その他	△42	△68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,116	△9,039
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,114	61
長期借入れによる収入	19,800	6,100
長期借入金の返済による支出	△12,098	△6,559
自己株式の取得による支出	△0	△1
少数株主への配当金の支払額	△12	△21
その他	△170	△302
財務活動によるキャッシュ・フロー	402	△722
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△76	1,158
現金及び現金同等物の期首残高	2,914	2,837
現金及び現金同等物の期末残高	2,837	3,995

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、当連結会計年度の期首より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、計算に用いる割引率を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。また、当連結会計年度末より退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産又は退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の合計額を退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産又は退職給付に係る負債として計上する方法に変更したことによる影響額を、その他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産を2,575百万円計上し、退職給付に係る負債を380百万円計上するとともに、その他の包括利益累計額が283百万円増加しております。また、これに伴う当連結会計年度の期首の利益剰余金及び当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。また、セグメント情報に与える影響もありません。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは百貨店業を中心に事業を展開しており、「百貨店業」、「卸・小売業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

「百貨店業」は主として衣料品、食料品などの販売と友の会事業を行っております。「卸・小売業」は食料品、輸入自動車等の販売を行っております。「その他事業」は内装業、運送業、労働者派遣業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(平成26年5月23日提出)の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	百貨店業	卸・小売業	その他事業	計	調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	259,803	12,124	7,976	279,904	—	279,904
セグメント間の内部売上高又は振替高	76	3,541	5,413	9,031	△9,031	—
計	259,880	15,665	13,390	288,936	△9,031	279,904
セグメント利益	2,967	356	374	3,697	154	3,851
セグメント資産	135,846	3,333	3,823	143,003	△1,841	141,161
その他の項目						
減価償却費	6,231	91	39	6,361	△72	6,289
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,200	140	35	3,376	△15	3,360

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。なお、全社資産の金額は301百万円であり、投資有価証券の管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用等に係る償却費を含んでおります。

(1株当たり情報)

当連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

1株当たり純資産額	69円52銭
1株当たり当期純損失	5円8銭

- (注) 1. (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0円70銭増加しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純損失	2,051百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る当期純損失	2,051百万円
期中平均株式数	403,780千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,394	3,493
受取手形	38	35
売掛金	9,148	8,528
商品	9,805	9,666
貯蔵品	36	26
前払費用	674	1,108
短期貸付金	470	240
未収入金	762	670
繰延税金資産	1,817	1,401
その他	1,380	1,109
貸倒引当金	△156	△156
流動資産合計	26,374	26,124
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,424	22,409
建物附属設備	33,305	30,399
構築物	421	414
機械及び装置	183	186
車両運搬具	8	5
工具、器具及び備品	2,376	2,098
土地	29,629	29,139
リース資産	1,565	1,308
建設仮勘定	10	—
有形固定資産合計	91,925	85,962
無形固定資産		
借地権	387	387
ソフトウェア	1,271	1,137
その他	95	127
無形固定資産合計	1,754	1,652
投資その他の資産		
投資有価証券	3,812	5,584
関係会社株式	3,177	1,467
長期貸付金	178	159
敷金及び保証金	8,868	11,018
長期前払費用	112	143
前払年金費用	1,903	2,136
繰延税金資産	2,003	800
その他	1,046	995
貸倒引当金	△598	△589
投資評価引当金	△870	—
投資その他の資産合計	19,633	21,715
固定資産合計	113,313	109,330
資産合計	139,688	135,455

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,974	20,485
短期借入金	10,151	25,353
リース債務	285	303
未払金	10,756	4,304
未払費用	449	427
未払法人税等	107	119
未払消費税等	—	1,559
前受金	349	282
商品券	10,182	9,756
預り金	26,500	28,958
商品券等引換損失引当金	3,390	3,865
資産除去債務	50	—
流動負債合計	82,198	95,416
固定負債		
長期借入金	23,028	7,496
リース債務	1,374	1,181
長期預り敷金保証金	4,059	3,915
資産除去債務	205	209
その他	824	314
固定負債合計	29,493	13,117
負債合計	111,691	108,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金		
資本準備金	5,000	5,000
その他資本剰余金	4,090	4,090
資本剰余金合計	9,090	9,090
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,567	1,715
利益剰余金合計	3,567	1,715
自己株式	△78	△79
株主資本合計	27,579	25,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	417	1,194
繰延ヘッジ損益	—	0
評価・換算差額等合計	417	1,194
純資産合計	27,996	26,920
負債純資産合計	139,688	135,455

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	256,748	259,861
売上原価	195,696	196,226
売上総利益	61,052	63,635
販売費及び一般管理費	58,394	60,509
営業利益	2,657	3,125
営業外収益		
受取利息及び配当金	472	253
その他	2,019	1,826
営業外収益合計	2,492	2,079
営業外費用		
支払利息	679	629
その他	2,175	2,134
営業外費用合計	2,854	2,764
経常利益	2,295	2,440
特別利益		
違約金収入	—	127
投資評価引当金取崩益	—	60
固定資産売却益	762	—
受取和解金	686	—
関係会社株式売却益	404	—
工事負担金等受入額	150	—
投資有価証券売却益	60	—
特別利益合計	2,063	187
特別損失		
減損損失	1,239	2,731
固定資産除却損等	150	280
支払補償費	—	40
関係会社株式評価損	—	36
投資有価証券評価損	—	19
店舗閉鎖損失	748	—
投資評価引当金繰入額	60	—
特別損失合計	2,198	3,108
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	2,159	△479
法人税、住民税及び事業税	36	36
法人税等調整額	755	1,335
法人税等合計	791	1,371
当期純利益又は当期純損失(△)	1,368	△1,851

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	15,000	5,000	4,090	9,090	2,198	2,198	△77	26,211	
当期変動額									
当期純利益					1,368	1,368		1,368	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	1,368	1,368	△0	1,367	
当期末残高	15,000	5,000	4,090	9,090	3,567	3,567	△78	27,579	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	90	90	26,301
当期変動額			
当期純利益			1,368
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	326	326	326
当期変動額合計	326	326	1,694
当期末残高	417	417	27,996

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	15,000	5,000	4,090	9,090	3,567	3,567	△78	27,579	
当期変動額									
当期純損失(△)					△1,851	△1,851		△1,851	
自己株式の取得							△1	△1	
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,851	△1,851	△1	△1,853	
当期末残高	15,000	5,000	4,090	9,090	1,715	1,715	△79	25,726	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	417	—	417	27,996
当期変動額				
当期純損失(△)				△1,851
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	777	0	777	777
当期変動額合計	777	0	777	△1,075
当期末残高	1,194	0	1,194	26,920

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成27年5月28日予定)

・新任取締役候補

吉田 茂(現 執行役員 営業統括本部外商本部長)

速水 良照(現 執行役員 営業統括本部奈良店長)

矢田 浩司(現 執行役員 営業統括本部四日市店長)

・退任予定取締役

取締役常務執行役員 朝比奈 昭重

取締役常務執行役員 畑山 雅彦

取締役相談役 飯田 圭児

・新任補欠監査役候補

井上 圭吾(現 アイマン総合法律事務所 弁護士)

※法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項の規定に基づき、
予め補欠監査役1名を選任するものであります。

(2) その他

該当事項はありません。

平成26年度 決算補足資料

I. 連結決算関係

1. 連結決算の概要

(単位：百万円)

	平成26年度実績			平成27年度予想		
	金額	対前年増減額	増減率	金額	対前年増減額	増減率
売上高	279,904	2,838	1.0%	275,000	△ 4,904	△ 1.8%
営業利益	3,851	763	24.7%	3,100	△ 751	△ 19.5%
(売上高営業利益率)	(1.4%)	(0.3)		(1.1%)	(△0.3)	
経常利益	2,635	142	5.7%	1,900	△ 735	△ 27.9%
(売上高経常利益率)	(0.9%)	(0.0)		(0.7%)	(△0.2)	
当期純利益	△ 2,051	△ 3,021	—	700	2,751	—
(売上高当期純利益率)	(△0.7%)	(△1.0)		(0.3%)	(1.0)	
減価償却費	6,289	△ 767	△ 10.9%	6,000	△ 289	△ 4.6%
設備投資	3,360	△ 17,868	△ 84.2%	5,200	1,839	54.7%
金融収支	△ 274	13	—	△ 252	22	—
有利子負債(借入金)	34,328	△ 397	△ 1.1%	31,200	△ 3,128	△ 9.1%
連結子会社数	6社	0社		6社	0社	
持分法適用会社数	0社	△ 2社		0社	0社	

2. 設備投資

(単位：百万円)

	平成26年度実績		平成27年度予想	
	金額	対前年増減	金額	対前年増減
百貨店業	3,200	△ 18,193	5,200	1,999
卸・小売業	140	105	26	△ 114
その他事業	35	△ 32	23	△ 12
連結消去	△ 15	251	△ 49	△ 33
合計	3,360	△ 17,868	5,200	1,839

3. 連結貸借対照表の主な増減理由

(単位：百万円)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末	増減額	主な増減理由
流動資産	30,444	33,476	△ 3,032	
有価証券	—	1,984	△ 1,984	償還による減
受取手形及び売掛金	9,587	10,274	△ 687	回収による減
固定資産	110,717	114,684	△ 3,967	
建物及び構築物	53,836	58,772	△ 4,935	償却、減損による減
繰延税金資産	1,104	2,508	△ 1,403	取崩による減
敷金及び保証金	11,137	9,013	2,123	あべのハルカス近鉄本店の差入敷金による増
資産合計	141,161	148,160	△ 6,999	
流動負債	99,301	89,028	10,273	
短期借入金	26,712	11,517	15,194	1年内振替による増
その他	7,091	11,473	△ 4,382	工事未払金の減
固定負債	13,641	30,047	△ 16,406	
長期借入金	7,616	23,208	△ 15,592	返済による減、1年内振替による減
負債合計	112,943	119,075	△ 6,132	
利益剰余金	2,580	4,543	△ 1,963	当期純損失による減
その他有価証券評価差額金	1,197	411	785	上場株式時価評価による増
退職給付に係る調整累計額	283	—	283	退職給付会計基準等適用による増
純資産合計	28,218	29,085	△ 866	

4. 販売費及び一般管理費

(単位：百万円)

	平成26年度実績		
	金額	対前年増減額	増減率
人件費	19,669	△ 249	△ 1.3%
物件費	5,624	168	3.1%
宣伝費	6,309	484	8.3%
諸費	11,727	391	3.5%
賃借料	13,138	1,352	11.5%
減価償却費	6,178	△ 762	△ 11.0%
諸税	1,245	142	12.9%
合計	63,892	1,527	2.4%

5. 営業外損益 (単位：百万円)

	平成26年度実績		
	金額	対前年増減額	増減率
営業外収益	2,256	△ 96	△ 4.1%
受取利息	9	2	30.7%
受取配当金	77	8	12.7%
未請求債務整理益	1,527	△ 136	△ 8.2%
施設賃貸料	132	21	19.9%
その他	509	6	1.4%
営業外費用	3,472	524	17.8%
支払利息	361	△ 2	△ 0.7%
商品券等引換損失引当金繰入額	2,088	308	17.3%
持分法による投資損失	359	291	429.7%
固定資産除却損	199	△ 64	△ 24.6%
その他	463	△ 8	△ 1.7%

6. 特別損益 (単位：百万円)

	平成26年度実績	
	金額	主な内容
特別利益	127	
違約金収入	127	賃貸借契約に係る違約金収入
特別損失	3,055	
減損損失	2,731	和歌山店、旧東生駒研修センターの減損
固定資産除却損等	263	奈良店ほか改装に伴う除却損等
支払補償費	40	賃貸借契約に係る支払補償費
投資有価証券評価損	19	投資有価証券の評価損

II. 個別決算関係

1. 個別決算の概要

(単位：百万円)

	平成26年度実績			平成27年度予想		
	金額	対前年増減額	増減率	金額	対前年増減額	増減率
売上高	259,861	3,112	1.2%	257,000	△ 2,861	△ 1.1%
営業利益	3,125	467	17.6%	2,700	△ 425	△ 13.6%
(売上高営業利益率)	(1.2%)	(0.2)		(1.1%)	(△0.1)	
経常利益	2,440	145	6.3%	1,400	△ 1,040	△ 42.6%
(売上高経常利益率)	(0.9%)	(0.0)		(0.5%)	(△0.4)	
当期純利益	△ 1,851	△ 3,220	—	700	2,551	—
(売上高当期純利益率)	(△0.7%)	(△1.2)		(0.3%)	(1.0)	
減価償却費	6,211	△ 768	△ 11.0%	5,950	△ 261	△ 4.2%
設備投資	3,200	△ 18,155	△ 85.0%	5,200	1,999	62.5%
金融収支	△ 376	△ 169	—	△ 430	△ 53	—
有利子負債(借入金)	32,850	△ 330	△ 1.0%	30,000	△ 2,850	△ 8.7%

2. 店別売上高

(単位：百万円)

	平成26年度実績			平成27年度予想		
	金額	対前年増減額	増減率	金額	対前年増減額	増減率
あべのハルカス近鉄本店 (Hoop等を含む)	103,645	12,001	13.1%	103,900	254	0.2%
上本町店	25,705	△ 822	△ 3.1%	25,900	194	0.8%
東大阪店	3,731	△ 63	△ 1.7%	3,400	△ 331	△ 8.9%
奈良店	26,564	△ 438	△ 1.6%	26,900	335	1.3%
橿原店	18,961	△ 595	△ 3.0%	19,000	38	0.2%
生駒店	9,784	△ 438	△ 4.3%	9,900	115	1.2%
和歌山店	22,298	△ 1,188	△ 5.1%	22,500	201	0.9%
桃山店	4,193	△ 3,828	△ 47.7%	—	△ 4,193	△ 100.0%
草津店	12,178	△ 280	△ 2.3%	12,400	221	1.8%
四日市店	22,560	△ 632	△ 2.7%	22,900	339	1.5%
名古屋店 (近鉄パッセ)	10,238	△ 599	△ 5.5%	10,200	△ 38	△ 0.4%
合計	259,861	3,112	1.2%	257,000	△ 2,861	△ 1.1%

- (注) 1. あべのハルカス近鉄本店は、平成25年6月13日に増床部分に当たるタワー館を先行オープンし、その後既存館に当たるウイング館の全館改装を行い、平成26年3月7日にグランドオープンいたしました。
 2. 桃山店は、平成26年9月30日をもって閉店いたしました。

3. 商品別売上高

(単位：百万円)

	平成26年度実績		
	金額	対前年増減額	増減率
衣料品			
紳士服・洋品	10,671	△ 178	△ 1.6%
婦人服・洋品	52,546	△ 1,445	△ 2.7%
子供服	5,301	△ 136	△ 2.5%
その他衣料品	9,238	891	10.7%
計	77,758	△ 869	△ 1.1%
身回品	25,167	1,413	6.0%
家庭用品			
家具	2,750	△ 399	△ 12.7%
家庭電器	290	△ 58	△ 16.7%
その他家庭用品	6,389	△ 352	△ 5.2%
計	9,429	△ 809	△ 7.9%
食料品	88,598	541	0.6%
食堂喫茶	5,440	△ 915	△ 14.4%
雑貨			
雑貨	28,403	△ 0	△ 0.0%
薬品化粧品	11,843	824	7.5%
計	40,247	824	2.1%
サービス	1,360	92	7.3%
その他	11,858	2,836	31.4%
合計	259,861	3,112	1.2%

4. 販売費及び一般管理費の内訳

(単位：百万円)

	平成26年度実績			平成27年度予想		
	金額	対前年増減額	増減率	金額	対前年増減額	増減率
人件費	15,991	233	1.5%	16,100	108	0.7%
物件費	5,380	13	0.3%	5,300	△ 80	△ 1.5%
宣伝費	5,762	563	10.8%	6,000	237	4.1%
諸費	13,092	555	4.4%	12,890	△ 202	△ 1.5%
賃借料	12,964	1,364	11.8%	12,510	△ 454	△ 3.5%
減価償却費	6,108	△ 762	△ 11.1%	5,910	△ 198	△ 3.3%
諸税	1,210	147	13.9%	1,180	△ 30	△ 2.5%
合計	60,509	2,115	3.6%	59,890	△ 619	△ 1.0%

5. 営業外損益

(単位：百万円)

	平成26年度実績			平成27年度予想		
	金額	対前年増減額	増減率	金額	対前年増減額	増減率
営業外収益	2,079	△ 412	△ 16.6%	1,570	△ 509	△ 24.5%
受取利息	10	△ 0	△ 2.1%	10	△ 0	△ 3.4%
受取配当金	242	△ 219	△ 47.4%	120	△ 122	△ 50.6%
未請求債務整理益	989	△ 212	△ 17.7%	960	△ 29	△ 3.0%
家賃収入	334	8	2.7%	330	△ 4	△ 1.2%
その他	502	10	2.0%	150	△ 352	△ 70.2%
営業外費用	2,764	△ 90	△ 3.2%	2,870	105	3.8%
支払利息	629	△ 49	△ 7.3%	560	△ 69	△ 11.0%
固定資産除却損	204	△ 107	△ 34.4%	310	105	51.3%
商品券等引換損失引当金繰入額	1,397	104	8.1%	1,190	△ 207	△ 14.9%
その他	532	△ 38	△ 6.7%	810	277	52.2%

6. 特別損益

(単位：百万円)

	平成26年度実績	
	金額	主な内容
特別利益	187	
違約金収入	127	賃貸借契約に係る違約金収入
投資評価引当金取崩益	60	投資評価引当金の取崩益
特別損失	3,108	
減損損失	2,731	和歌山店、旧東生駒研修センターの減損
固定資産除却損等	280	奈良店ほか改装に伴う除却損等
支払補償費	40	賃貸借契約に係る支払補償費
関係会社株式評価損	36	関係会社株式の評価損
投資有価証券評価損	19	投資有価証券の評価損